

シンガポールの金融経済教育について

執筆者：東京都立農業高等学校 主幹教諭 塙 枝里子

1. 金融経済教育の国家戦略

- ・ 少子高齢化が加速するシンガポールでは「自助」を基本とする社会保障制度を背景に家計が長期的に資産を運用・管理する重要性が高まり、2003年にシンガポール金融管理局主導のもと、国家金融経済教育プログラム「Money Sense」が開始された。
- ・ 「Money Sense」の中核は社会保障政策である中央積立基金を所管する人材開発省が担い、戦略立案・実行、関係省庁調整等を含む事務局機能を有している。

2. 金融経済教育の意義・目的・基本理念

- ・ 「Money Sense」の目的は「シンガポール国民がお金をよりよく管理し、自分自身で健全な財政上の決定を下すことができる」ことである。
- ・ 実用的で偏りのない適切な情報を提供することを基本理念としており、金融リテラシー研究所が開発したプログラムが中立・公正な立場から無償提供される。

3. 金融リテラシーのフレームワーク・習得体系

「Money Sense」は5つのコアな金融リテラシーを設定し、第一段階に基本的なお金の管理、第二段階にファイナンシャル・プランニング、第三段階に投資のノウハウを学習することをフレームワークとして公表している。

4. 初等中等教育における金融経済教育

- ・ 小学校・中学校・高等学校段階で共通して金融経済教育に関わる科目は Character and Citizenship Education(CCE)でホームルーム担任が担当する。
- ・ 中学校段階では「数学」、「食と消費生活」及び「社会」が関連科目となっており、とりわけ2014年から「家庭」から名称変更された「食と消費生活」には「Money Sense」プログラムにおける第一段階の内容を習得することが示されている。
- ・ 高等学校段階では「経済」と「数学」が関連科目に該当するが、このうち「経済」は選択科目で履修者が多くない。
- ・ 各科目の実施は学校、教員の裁量に多くを任されているが、小学校段階では初等学校卒業試験(PLSE)、中学校段階では GCE-O、DCE-N レベル資格取得があるため、「数学」を除き金融経済教育に関わる科目の優先順位は低い。また、「数学」についても関連個人のファイナンシャル・プランニングとの関係性は強くない。
- ・ 一方、放課後やオリエンテーション期間に「Money Sense」が提供するプログラムや学校が用意したスペシャル・プログラムを実施する事例は確認できた。

5. 金融リテラシーの効果測定と評価

PISA の金融リテラシー調査には不参加だが、2021年に「Money Sense」が National Financial Capability Survey(詳細は非公開)を実施するなど数年単位の効果測定を実施している。

6. 金融経済教育の担い手

学校においては、金融経済教育に特化した教員養成プログラムは存在せず、金融経済教育に関連する科目の教員、ホームルーム担任、金融経済教育関連の部活動やスペシャル・プログラムなどを担当する教員、「Money Sense」が提供するプログラム担当者が担い手となる。

7. 日本の金融経済教育への示唆

- シンガポールの金融経済教育の調査研究で得られた示唆は以下の3点である。
- ・ 公的・私的年金制度も含めた金融経済教育の充実
 - ・ 中立・公正な機関及びプログラムの明確化
 - ・ 教科横断的な金融経済教育の推進

以上